

政策（１） 環境を核とした活力ある産業創出

基本構想でめざす姿や状態	○地域資源の利活用により、産業の創出や関連企業の立地につながること。 ○能代港の利活用により、地域に活気が出ること。
--------------	---

【現状と課題】
○環境調和型社会の形成と関連企業の立地
豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成をめざし、本市を含めた県北地域は、秋田県北部エコタウンとして国から承認された全国 26 地域の一つになっています。また、秋田県では、北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積を促進するとともに、この成果を県全域に拡大するため「環境調和型産業集積推進計画」を策定しています。本市では、これまで風力発電所の立地、石炭灰と廃プラスチックを活用した新素材製造の企業立地など、エコタウンとして取組を進めています。

○能代港の利活用
能代港は、リサイクルポートに指定されているとともに、リサイクル貨物の拠点化形成促進港に選定されており、「秋田県北部エコタウン計画」と連携し、リサイクル関連物流の拠点港として発展することが期待されています。市では、県北地域の産業団体、企業、行政で組織する能代港湾振興会及びその下部組織リサイクルポート推進部会と連携し、能代港の利活用に取り組んでいます。

○港湾施設の整備
能代港のリサイクルポート機能を強化するため、国の支援制度を活用した循環資源取扱支援施設の整備などを行ってきました。船舶による貨物の輸送においては、コンテナが主流となってきたことから、これに対応した荷役施設の整備などが課題となっています。

○白神山地などの優れた地域資源
世界自然遺産である白神山地の原生林には、多様な生物資源が存在します。中でも白神こだま酵母は、冷凍や乾燥などに対して優れた特性があり、さまざまな分野で活用が期待されています。白神山地周辺の微生物調査をはじめ、触媒・吸着機能がある天然鉱物のゼオライトなどの地域資源を活かした商品開発など、関係機関と共同して、その利活用研究を進めています。

○循環型社会形成とバイオマスの利活用
地球温暖化対策として、二酸化炭素の増減に影響を与えないバイオマス燃料が、世界的に注目されています。木材やもみ殻など、地域で得られるバイオマスの利活用に取り組み、循環型社会の形成と農山村の活性化を図るため、バイオマスタウン構想を策定しています。こうした中で、能代火力発電所では木質チップとの混焼の取り組みが進められています。

○再生可能エネルギーの活用
再生可能エネルギーは、環境負荷の少ない低炭素・循環型社会の実現や、環境に優しい安全で持続可能なエネルギーであることから、今後も大きな成長が期待される分野です。本市は、風力をはじめ、バイオマス、小水力など、自然や資源を活かした発電のポテンシャルは高く、これらを活用し、環境・エネルギー産業の育成を図りながら、地域主体による再生可能エネルギーの導入、地産地消を進め、エネルギーを自給できるエネルギーのまちを創造することで、本市の活性化につなげる取組を進めています。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
資源リサイクル関連新設・増設企業数	2 件 (H23 年度)	7 件	
地域の資源を活用した商品や製品を利用することを心がけている市民の割合	30.1% (H24 年度)	55%	市民意識調査
能代港の外航・内航商船入港船舶数(能代火力発電所専用棧橋を除く)	203 隻 (H22 年)	350 隻	
能代港の貨物量(能代火力発電所専用棧橋を除く)	333,450 t (H22 年)	571,000 t	

【施策の体系】

【施策の方向】

①資源リサイクル産業を創出する

能代港の優位性である4万トン岸壁が整備されていること、リサイクルポートであること、資源リサイクル施設の立地が進む県北地域が後背地にあることなどを活かし、関係企業や関係団体と連携して能代港の利活用を積極的に進めながら、秋田県北部エコタウン計画と連携して、資源リサイクル産業の創出を図ります。

②能代港利活用の環境を整える

能代港湾振興会の活動やポートセールス、企業訪問活動を行うなど、利活用のための取組を積極的に進めます。
また、港湾改修や、リサイクル関連企業進出のための物流機能の整備など、国・県や関係機関に働きかけを行うなど、能代港利活用のための環境を整えていきます。

③バイオマス関連産業を創出する

豊かな自然環境と共生しながら、産業創出や企業立地に結びつけていくため、農業残さや林地残材、食品残さなどのバイオマスを計画的に活用するために策定したバイオマスタウン構想を推進するとともに、白神山地の生物資源、木材やゼオライトなど地域資源の特性を活かして、地域での利活用に努めながら、バイオマス関連産業の創出を図ります。

④再生可能エネルギー関連産業を創出する

風力やバイオマス、太陽光等を活用した、地域主体による再生可能エネルギー大規模発電施設を整備し、エネルギーを自給できるエネルギーのまちを実現するとともに、再生可能エネルギー関連産業を本市において創出し、産業の活性化を図ります。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○地域資源を利活用したものを使う ○ごみの分別やリサイクル品の利用を心がける ○資源リサイクルの理解に努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○地域資源として利活用できるものを調査・研究する(大学、研究機関等) ○地域資源を利活用したもののPRを行う(市民グループ等) ○地域資源の利活用に関するコーディネーターを育成する(産業関係団体等)
事業者等 (生産者等含む)	○再生可能エネルギー産業の創出を推進する ○地域資源を利活用したものを開発し、販売する(生産者、木材会社等) ○地域資源を利活用したものを使う(生産者、木材会社等) ○地域資源を利活用したものの品質管理・向上に努める(企業等) ○商品の情報発信や案内ができる場所をつくる ○リサイクルに関する先進的な取組を行い、関連する企業集積を図る
行政機関	○リサイクルポートとしての能代港の活用を促進する ○地域資源を利活用したものを推奨する ○地域資源を利活用したものの開発や販売に支援する ○ポートセールスや企業訪問活動を積極的に行う ○能代の特徴がわかる地域産業カタログを作成する ○口コミを利用して地域をPRする

政策（2） 雇用を産み出す企業立地

基本構想でめざす姿や状態

- 新たな企業立地や起業により、若い人を中心に雇用やチャレンジの機会が増えること。
- 企業誘致に関する情報が十分に企業に伝わり、企業立地につながること。
- 地域と企業の連携により、雇用創出などの効果を発揮できること。

【現状と課題】

○依然厳しい雇用情勢

全国的には、緩やかな景気回復により雇用状況も上向いており、一部の業種では、人材確保のために正規雇用の動きもありますが、平成23年度の有効求人倍率で比較すると、全国の0.68倍に対し、秋田県は0.57倍、能代山本は0.57倍と、能代山本は改善の動きが見られるものの全国と比較すると低水準で推移しており、非正規雇用も増加していると見込まれ、依然厳しい雇用情勢にあります。

○工業への期待

本市の工業は、木材・木製品工業のほか、これに関連した機械工業などを中心に発展してきましたが、中小企業が多く、事業所数、従業者数、製造品出荷額とも減少傾向が続いています。厳しい状況にはありますが、木材関連やリサイクル関連のほか、大型設備や構造物などの機械工業関連、携帯電話やパソコンなどの電子部品関連、医薬品関連など、さまざまな企業が事業展開しています。国内トップクラスの技術力によって、業績を上げている企業もあります。

○能代東ICと能代工業団地、企業誘致の状況

能代工業団地は、まだ半分近くが分譲中ですが、リサイクルポートである能代港に近いことや秋田自動車道の能代東ICの開通などにより、アクセスが良くなっています。地域経済は低迷が続いており、他の地域にない独自のセールスポイントをアピールしていく必要があります。

○新規高卒者の就職状況、新規学卒者の求人状況

能代山本の新規高卒者の就職内定率は、ここ数年90%台後半から100%で推移しており、そのうち能代山本への就職割合は4割前後となっています。県では、県内就職を希望する学生に登録制度を設け、就職情報誌や就職セミナーの案内などを送付する取組をしています。本市では、新規学卒者の求人が少なく、学卒者など若年層の雇用の場が不足しています。

○起業の支援

企業誘致や既存産業の振興のほか、起業も雇用創出につながります。県では、あきた企業活性化センターを通して起業の支援を行っており、本市でも独自の起業支援助成制度を設けるなど、起業しやすい環境づくりに取り組んでいます。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
新設・増設企業数（リサイクル関連企業数を含む）	11 件 (H23 年度)	15 件	
有効求人倍率	0.57 倍 (H23 年度)	県平均を上回る	
新規高卒者の就職内定率	100% (H23 年度末)	100%	

【施策の体系】

【施策の方向】

①企業誘致を進める

交通アクセスなどの立地条件が高まったことや、恵まれた自然環境の中にあって産業創出の可能性などをアピールし、この地域の特性を活かした的確な情報発信や情報収集に努め、トップセールスを行いながら、積極的に企業誘致を進めます。

②地元企業や進出企業を活性化する

企業の広報活動、企業間取引に役立てられるよう市内企業の情報をデータベース化、商工団体や地元企業、進出企業との情報交換を行うなど地域の産業や企業のPRに努めるとともに、企業経営を支える融資斡旋などの支援を行い、企業の活性化に努めます。

③起業しやすい環境を整える

市内で起業、新商品の開発、新規分野に参入しようとする事業者等を支援するとともに、さまざまな団体で行われている起業への各種支援の周知に努め、起業意欲のある人への情報発信や情報収集を行います。若者の雇用の創出につながる起業家育成を行うなど、起業しやすい環境を整えます。

④若年者を中心に雇用を確保する

若い人が定住できるような雇用創出につなげていくため、産業創出や産業振興を重点的にしながら、ハローワークや県、地元企業や関係団体と連携して、若年者を中心に雇用の場の確保に努めます。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○地域の優位性を地域外にPRする ○企業立地に対して理解・協力する ○起業に出資する ○市民の総力を挙げた企業誘致活動 ○地域資源を活用した加工品の開発、農産物の商品化を行う
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○地域外からの情報を収集する（商工会議所・商工会、能代PR大使等） ○新卒者に、就職相談会の開催や求人情報の発信を行う（商工会議所・商工会等） ○起業セミナーを開催するなど、起業を支援する（商工会議所・商工会等）
事業者等 (生産者等含む)	○求人情報を発信する（企業等） ○企業間で情報交換などの交流を行う（企業等） ○地域資源を活用した加工品の開発・商品化に取り組む ○起業家や企画に対して資金面も含めたサポートをする（企業等） ○外部資金を活用し、地場産品との連携を図る ○アンテナショップをつくり、地域外への情報発信や雇用に繋げる
行政機関	○企業からの情報収集や、企業に対する地域の優位性をPRする ○融資などの支援制度を周知する ○起業に関する総合案内所の設置を検討する ○大学・専門学校等の誘致や、若者が集まる場所の検討を行う

政策（3） 力強くて持続する農業

基本構想でめざす姿や状態	○地元産の農産物や加工品の市場評価が高まり、産地として確立すること。 ○農業が魅力的な職業として成り立ち、若い人を中心に農業の担い手が増えること。 ○農業の生産性が高まり、経営の強化につながること。 ○食の大切さへの理解が深まり、食育が浸透して実践につながること。
--------------	---

【現状と課題】

○米と野菜の産地
本市の農業の営農体系は稲作を中心にしながらも、野菜などとの複合化が図られてきました。稲作は米価の下落基調からなお一層の生産性向上のほか、付加価値を高めるための取り組みが求められています。野菜では、ネギをはじめとした戦略作物の栽培面積の拡大に取り組んでおり、県内でも有数の野菜産地となっていますが、市場ニーズに対応するため、今後とも一層の推進を図る必要があります。

○地産地消と地域ブランドの確立

安全・安心で良質なものを求める消費者ニーズやマーケティングへの対応が必要であり、農産物販路拡大のためのトップセールスや、地産地消を推進するための協力店制度に取り組んでいます。農産物ブランドの確立や新たな付加価値の創造のため、生産量の確保や品質の均一化、情報発信や情報収集などに努める必要があります。

○農業担い手の確保

兼業農家の割合が高く、高齢化や後継者不足などによる農業従事者の減少が続いていますが、専業農家数は横ばいとなっています。農業経営のスペシャリストとなる認定農業者の確保や農業法人・新規就農者の育成など、農業担い手の確保が課題となっています。

○ほ場整備の状況

生産性の向上による効率的で安定的な農業経営の確立を図るため、大区画を主体としたほ場整備を進めてきています。農業従事者の減少や高齢化により、担い手や法人への集積が必要とされています。

○農地の多面的な機能

農地には、自然災害を防止する機能や雨水を貯留する機能、水質や空気を浄化する機能など、さまざまな機能がありますが、集落の過疎化や高齢化による農地の耕作放棄などもあり、管理・保全が難しくなってきています。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
戦略作物5品目の生産出荷額	1,097 百万円 (H23 年度末)	1,500 百万円	
担い手農地集積率（個人・集団を含む）	55.2% (H23 年度)	60%	
地元産の農産物は安全でおいしいと思う市民の割合	83.2% (H24 年度)	90%	市民意識調査
学校給食で使用している野菜類のうち秋田県産の割合	56% (H23 年度末)	70%	

【施策の体系】

【施策の方向】

①安全・安心で消費者ニーズに対応した農業を確立する

安全で安心な農産物の生産・販売はもとより、加工品生産を促す仕組みづくりに取り組みます。
飲食店等との連携をはじめ、健康・観光の視点を取り入れた取組について可能性を探るとともに、これらを通じて地産地消に努めます。

②農業の担い手を育成する

認定農業者や農業法人を中心に、農業の担い手の育成に努めます。
また、農業経営の生産性を高めるため、これら担い手に農地の集積を図り、複合経営化を進めていきます。

③農業生産を効率化する

安定した農業経営に資するよう、農地の整備やかんがい施設の改善などを進め、農業生産基盤の強化を図ります。
また、能代ブランドとして付加価値を高められるよう、大ロット化、高品質化のための生産体制の強化を促します。

④農地を保全する

農地が持つさまざまな機能を維持できるよう、農地・水保全管理支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業等、地域が一体となった取組に対する支援などを行いながら、農地の保全に努めます。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○地元産の農産物を積極的に購入する ○贈り物などを通じて地元産の農産物をPRする ○食に関する正しい知識や望ましい習慣を身につける
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○適地作物の研究を行う（大学、研究機関等） ○地元産の農産物の良い点を分析する（大学、研究機関等） ○農産物の品質向上のための研究を行う（大学、研究機関等）
事業者等 (生産者等含む)	○安全で安心な農産物を生産し、独自の規格やブランドをつくってPRや販売を行う（生産者、生産者団体、JA等） ○地元産の農産物を使って新たな商品を開発する（生産者、生産者団体、JA、企業等） ○地元産の食材を使う（飲食店、宿泊所等） ○農商工連携による6次産業化を進める ○高付加価値の農産物を作る ○トップセールスにより、販路拡大に努める
行政機関	○物産交流の取組を検討する ○地産地消や食育を推進する ○農商工連携による6次産業化を進める ○販路拡大等のためトップセールスを積極的に行う ○学校給食へ地場産品を積極的に活用する

政策（4） 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

基本構想でめざす姿や状態	○秋田スギの利用が進み、林業や木材産業の経営強化につながる事。 ○秋田スギの良さを伝え、木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられること。 ○産学官が連携して調査や研究が進み、林業や木材産業の育成につながる事。 ○森林の手入れや保全により、水の貯留や浄化などの機能を維持でき、水産資源の持続的な利用につながる事。
--------------	---

【現状と課題】
○木都能代から木のまちへ
かつて、天然秋田スギの生産地として栄えた二ツ井町と、木都として木材産業で栄えた能代市が合併したことで、林業から木材産業、そして販売へと、一体的な取組による新たな効果が期待されます。木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられることが必要と考えられます。

○林業の低迷、秋田スギが伐期
低価格と大量入荷に支えられた外材の需要により、地場産材の利用が進んでおらず、秋田スギの価格低迷が続くなど、造林から保育、伐採までの林業経営としては採算面で難しい状況にあります。外材の価格高騰や世界的な木材需要の増加による外材の確保難、また、秋田スギが伐期を迎えていることから、地場産材の需要が高まる可能性があります。

○木材産業の低迷、木材高度加工研究所との連携
本市の木材産業は、中小零細企業が多いため、技術開発力やPR・販売力が弱く、また、銘木業界をはじめとして資源依存型が中心であり、消費者ニーズへの対応が求められています。木材産業を資源依存型から技術立地型に転換することを目的として、秋田県立大学木材高度加工研究所が本市に立地しています。秋田スギをはじめとする木材のさまざまな研究を進めており、引き続き産学官連携の取組を行いながら、木材産業の活力向上につなげていく必要があります。

○秋田スギ製品の新たな動き
木材の加工面や価格面から、県内の木材供給量の4割、集成材のほとんどを外材が占めています。県内の木材業界では、良質な秋田スギ製品に乾燥秋田スギ認証制度を設けたり、秋田スギ集成材を生産する工場をつくるなど、地場産材の需要拡大に取り組んでいます。本市でも、こうした新たな動きに対応した取組が必要となっています。

○森林の多面的な機能
森林には、自然災害を防止する機能や雨水を貯留する機能、水質や空気を浄化する機能など、さまざまな機能がありますが、集落の過疎化や高齢化による森林の管理放棄のほか、採算面から手入れが進まないことなどもあり、農地と同様に管理・保全が難しくなってきました。

○松くい虫被害の状況
松くい虫被害については、風の松原をはじめとする海岸砂防林を中心に薬剤散布や伐倒駆除を継続して行っていますが、被害を減少させることは難しい状況にあります。

○水産資源の維持・育成
本市は日本海や米代川とその支流といった良好な漁場を有しています。水産振興のため、水産資源の維持・育成を図っていく必要があります。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
木材製品出荷額	15,485 百万円 (H22 年)	15,000 百万円	
木のぬくもりや木のまちとしての雰囲気があると思う市民の割合	33.4% (H24 年度)	55%	市民意識調査
木の学校利用者数	7,740 人 (H24 年度)	11,000 人	
共同研究等(委託を含む)で実際に商品化できた件数	1 件 (H24 年度)	5 件	
松くい虫被害量	2,488 m ³ (H24 年度)	2,500 m ³	
漁獲高(海)	73t (H22 年度)	159t	

【施策の体系】

【施策の方向】

①木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業を確立する

林業と木材産業、販売まで一体的に取り組める体制づくりや、秋田スギ活用のための新たな動きに対応し、地場産材の需要拡大につなげていくとともに、競争力のある企業の育成を図りながら、木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業の確立に努めます。
また、地場産材と能代市の技術を活用した、能代市独自の住宅の開発、普及の可能性を探ります。

②木材関連の高度な研究機能を活用する

木材高度加工研究所、同所と企業のパイプ役である秋田県木材加工推進機構、関連する大学や企業、団体など、産学官の連携を促しながら、技術移転や製品開発に結びつけるための環境を整えます。このほか、樹皮・廃材などを活用したバイオマス研究も含めて情報交換を行うなど、木材関連の高度な研究機能の活用を促します。

③木に親しめるまちづくりを進める

気軽に木にふれられる場・機会を設けたり、街なかで木のぬくもりを感じられるように工夫したりするなど、市民と行政、民間が一体となって木の良さを広めるとともに、木に親しめるまちづくりを進めます。

④林業生産を効率化する

木目が美しく加工しやすい秋田スギの良さを伝えるとともに、地場産材の生産・供給を一元的に把握するシステムの構築に努めます。
また、森林を適正に管理できるよう林道や作業道の整備を進め、林業生産の効率化による安定した林業経営の確立に努めます。

⑤森林や川を保全する

森林や川が持つさまざまな機能を維持できるよう、森林の手入れや水産資源の保護に努めます。また、ボランティアや地域活動を積極的に支援し、これら資源の保全と活用を図ります。
松くい虫対策については、海岸砂防林など守るべき松林を主体として対策を実施し、松林の保全に努めます。

⑥水産業を振興する

海面漁業では、県や漁協と連携し、魚礁設置を通じた漁場形成に努めます。
内水面漁業では、漁協と連携しながら、稚魚放流などの実施により、水産資源の維持・育成に努めます。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○外装など見るところに木を使う ○木造住宅を選択する ○秋田スギの良さを理解する ○スギ製の名刺を活用する ○森林の保全管理を行う(森林所有者等)
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○製品化や商品化に結びつく木材の研究を行う(大学、研究機関等) ○外観に木を多く使った家の研究を行う(大学、研究機関等) ○森林の保全に協力する(ボランティア団体等)
事業者等 (生産者等含む)	○木のぬくもりを伝える木製品を推奨する(設計事務所、工務店、大工等) ○地場産材を使った木製品を気軽に購入できるようにする ○外観に木を多く使った家づくりを推奨する(設計事務所、工務店、大工等) ○スギを構造材として活用できる工法の開発に取り組む ○良質な木材の生産を行う(森林組合等) ○木の良さに親しめるような商品の開発・販売を行う ○間伐材等をバイオマス発電やペレット等に活用する
行政機関	○木のまちづくりのための支援を行う ○外観に木を多く使う家づくりをPRする ○学校等の建替えの際は木造を選択するよう努める ○スギを構造材として活用できる工法の開発に取り組む

政策（5） まちのにぎわいをつくり出す商業

基本構想でめざす姿や状態	○商店街に人が集まり、交流やにぎわいが生まれ、街に活気があること。 ○商店街や個店に特色があり、空き店舗の活用が進むこと。 ○商店街と大型店の連携があり、市外に出なくても買い物ができること。
--------------	---

【現状と課題】
○地域商業の低迷
本市では、商店数、従業者数、商品販売額とも減少傾向が続いており、今後もこの傾向が続くことが懸念されます。

○商店街の空き店舗
中心市街地の商店街に空き店舗が目立っていますが、この状況は全国共通の課題となっています。商店経営者の高齢化と経営不振などで空き店舗が増加しており、商店街の魅力が低下しています。自動車社会の進展、消費人口の減少に伴う売上全体の減少、通信販売やインターネット販売といった売買の多様化など、社会構造の変化が影響しているとされています。多様な顧客ニーズへの対応が求められています。

○郊外大型店の進出と商店街
本市には、郊外大型店の進出計画があり、市民、市や能代山本にとってプラスになるかなどを総合的に判断して、農業振興地域整備計画の変更手続きを進めました。市外に買い物に出かけていた人を地元につなぎとめ、また市内外から買い物に訪れる人を地元商店街での交流人口の増加につなげるため、商店街や市民、行政による新たな取組も行われています。

○空き店舗流動化の試み
商店街の空き店舗を借りたい人と、土地や建物の所有者との折り合いがつかないケースもあり、空き店舗の流動化を図るためには、商店経営者や地域住民だけでなく、所有者の協力も必要です。本市では、独自の助成制度を実施するなど、空き店舗の流動化支援に取り組んでいます。

○商業者の取組
商店街では、誘客のためさまざまなイベントや催事などを行っており、この誘客を買物に結びつける取組が必要となっています。能代地域と二ツ井地域のそれぞれのポイントカードの相互利用や、ポイントによる市税等の支払いを可能にするなど、利用者の利便性の向上を図っています。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
地元商店街や近所の商店を利用することを心かけている市民の割合	46.1% (H24 年度)	60%	市民意識調査
商店街の空き店舗率	25.1% (H24 年度)	25%	

【施策の体系】

①歩きたくなる商店街づくりを支援する

②中心商店街の空き店舗・空き地の活用を進める

③商店街のイベントなどを支援する

【施策の方向】

商店街の集客を高めるため、商業者や市民が行う環境整備や景観向上、特色ある店づくりによる歩きたくなる商店街づくりを支援します。

中心商店街の空き店舗・空き地の活用や取得による、新規の開店・起業家への支援や、空き店舗賃貸者への支援など、空き店舗・空き地の活用を進めます。

商店街や市民団体が取り組む交流人口を増やすためのイベントや販売促進活動に対し、引き続き支援します。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○地元にある商品は地元で購入する ○地元商店街などのまち歩きを心がける ○消費者として商店にはっきりとニーズを伝える
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○店主や店員が経営や接客などに関して研修できる場を設ける（商工会議所・商工会等） ○集客イベントなど商店街と連携して活気を生み出す活動を行う（自治会・町内会、婦人会等） ○各団体が相互に連携できるネットワークを構築する ○畠町通りに駐車スペースを設置する活動を行う（市民グループ等）
事業者等 (生産者等含む)	○経営や接客、開店時間など、高齢者にやさしい商店をつくる（店主、商店会等） ○専門店化や小口販売など消費者ニーズに合わせた商売を行う（店主、商店会等） ○街なかに産直店を設ける（生産者、生産者団体、JA等） ○起業を望む人に空き店舗を貸し出す（店主、商店会等） ○小規模でもキャンペーンやイベントを多く開催し、賑わいを創出する ○各分野における後継者の育成に努める
行政機関	○商店街に人が集まりやすい環境整備を支援する ○商店街などの積極的な取組に支援・協力する ○各分野における後継者の育成に対する支援を行う

政策（6） 豊かな自然とその恵みを活かす観光

基本構想でめざす姿や状態	○観光による交流やにぎわいが生まれ、地域に活気があること。 ○豊かな自然や特色ある郷土料理など、地域資源の魅力により、来訪者の満足度が高まること。 ○観光やイベントの宣伝ができていて、地域のイメージが高まること。
--------------	--

【現状と課題】

○白神山地をはじめ、豊かな自然と歴史が観光素材
合併によって、世界自然遺産である白神山地をはじめ、日本海、米代川、風の松原、きみまち阪、七座山、日本一高い天然秋田杉など一連の景勝地に広がりができました。豊かな自然が生み出す地域資源や景勝地の歴史・背景を最大限に活かした観光が求められています。市民アンケートでも、豊かな自然が地域の誇れるものとなっています。

○特色ある郷土料理と食彩人
本市には、米や酒はもちろん、地域の食材を活かしただまこもち鍋や鶴形そば、片栗うどん、檜山納豆、豚なんこつなど特色ある郷土料理や食材がたくさんあります。市では、こうした地元食材等を活かし、食彩人事業などで食による魅力の創出を図っています。

○根強い人気のイベントや伝統行事
能代ねぶながしやおなごりフェスティバル、港まつり能代の花火、きみまちの里フェスティバル、きみまち阪の桜・紅葉まつり、嫁見まつりなどは、観光客が多く訪れるイベント、伝統行事となっています。市民アンケートでも、これらのイベント等が地域の誇れるものとなっており、根強い人気がうかがえます。また、大型七夕「天空の不夜城」の製作・運行に向けた取組も進められています。

○増えつつある観光客
豊かな自然、さまざまなイベントや伝統行事などで観光客は微増傾向にありますが、宿泊する観光客が少なく、滞在型観光につなげることが課題になっています。秋田デスティネーションキャンペーンや国民文化祭の開催を契機に、魅力ある体験メニューや地元ならではの観光素材の掘り起こし、木都能代の象徴である旧料亭金勇の活用、民泊への取組、また、能代PR大使、能代フィルムコミッションなども活用した誘客宣伝を進めています。

○観光に広域的な視点
観光客は、行政の枠組みにとらわれず目的地やコースを決めるため、選択肢を増やし、魅力ある地域として広くPRしていくために、民間と行政がそれぞれの役割を担いながら、能代山本地域や白神山地周辺地域、五能線沿線地域などの広域的連携の強化が必要になります。

○修学旅行・スポーツ等合宿の誘致
能代山本地域では、広域的に連携して修学旅行の誘致を進めてきましたが、来校数がなかなか増えない状況にあります。また、スポーツ等合宿の誘致にも努め、民間と行政が一体となった受け入れ体制を整える必要があります。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
観光客入込客数	1,410,593 人 (H23 年)	1,800,000 人	
豊かな自然や特色ある郷土料理など、他に誇れる観光資源があると思う市民の割合	42.7% (H24 年度)	60%	市民意識調査

【施策の体系】

①自然や食などを堪能できる環境を整える

白神山地や風の松原、きみまち阪などの豊かな自然を活かすとともに、現地ガイドの協力を得て、観光素材の確立や掘り起こしに努めます。
また、地元食材による郷土料理などの提供を、食彩人などを活用して進めていきます。

②観光素材をメニュー化して受入体制を整える

観光客の多様なニーズに応えられるよう、事業者による観光素材のメニュー化を支援して受入体制を整えるとともに、能代山本地域が連携して誘客促進に努めます。

③人を迎え入れる情報受発信を充実する

観光案内所の充実を図るとともに、イベントや行事予定、郷土料理や特産品、交通アクセスや宿泊など、情報や案内が伝わりやすいように工夫し、能代山本地域や白神山地周辺地域、五能線沿線等の広域的連携により、人を迎え入れる情報受発信の充実に努めます。

④交流が広がるイベントや行事を支援する

中心市街地への誘客を含め、地域への誘客につなげるため、交流が広がるイベントや行事を支援します。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○地元の見どころや食の良さを紹介できるようになる ○地域外の人と交流を持つ ○フィルムコミッションの活動に参加・協力する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○体験観光メニューを開発する（観光協会等） ○旧天神小学校を木工教室やカヌー製作など学習・交流施設として活用する（観光協会等） ○地元の見どころや飲食店などの情報を提供する（観光協会等） ○地元食材を活かした食による誘客に取り組む（観光協会等） ○登山やトレッキング等の案内板やマップを作成する ○史跡や自然探訪を目的としたガイド研修を行う（観光ガイド等） ○能代七夕を常時体験できる場の創出を検討する ○風の松原をウォーキング等の大会に活用する ○ガン・カモ類の中継地としての小友沼のPRを図る
事業者等 (生産者等含む)	○体験観光メニューを開発し、販売する（旅行会社等） ○地元の良さを活かした旅行商品を開発し、販売する（旅行会社等） ○能代駅前など適所に食事ところを設ける（店主等）
行政機関	○地元の見どころや食の良さを広報やホームページなどで周知する ○イベントや伝統行事などの情報や案内を伝わりやすいように工夫する ○体験観光メニューや地元の良さを活かした旅行商品の開発を支援する ○登山やトレッキング等の案内板やマップを作成する ○地域と連携したイベントへの支援を行う ○体験型の観光や学習を促進する

政策（7） 自然と共生し地域で支える環境保全

基本構想でめざす姿や状態	○自然と親しみ、自然を通して人がふれあい、地域の財産として保全と活用ができること。 ○環境問題に対して適正に対処し、良好な環境を保全できること。 ○身近な環境や自然、エネルギーに関する理解が深まり、地域ぐるみの環境活動につながること。
--------------	---

【現状と課題】

○山・川・海に囲まれた豊かな自然環境
本市は、世界自然遺産である白神山地をはじめ、米代川やきみまち阪、風の松原、そして日本海など、豊かな自然に囲まれた地域であり、これらの自然環境は、市民アンケートでも、地域の誇れるものとなっています。この豊かな自然環境を継承するため、環境保全に関する組織や活動の充実が求められています。

○渡り鳥の飛来地、小友沼
小友沼は、農業を支えるため池であるとともに、国際的に重要な渡り鳥の飛来地として注目を集めています。小友沼の農業的な価値と自然的な価値を守りながら活用を進めることにより、新たな農業の付加価値が高まる可能性を持っています。

○地球温暖化とエネルギー
便利で快適な生活は、石油などの化石燃料の大量消費によってもたらされてきており、二酸化炭素などの影響による地球温暖化、資源の枯渇といった、環境問題やエネルギー問題が地球的規模の課題となっており、特に東日本大震災後、再生可能エネルギーが注目されています。
本市には、能代風力発電所や木質発電の能代バイオマス発電所が立地されています。公共施設や一般住宅でも太陽光発電や太陽熱利用が進んでいますが、導入の効果などを注視しながら、引き続き再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進に取り組む必要があります。

○環境宣言、人と環境にやさしいまち
市民がともに歩む新たな道しるべとして、地球環境や地域環境を守るため、人と環境にやさしいまち能代をつくることを宣言しています。この実現に向け、市民・事業者・行政のパートナーシップによる取組とそのため の仕組みづくりが必要となっています。

○環境マネジメントシステムを活用
環境マネジメントシステムは、市の環境施策を総合的・体系的に実行・評価し、見直すことができるシステムです。環境のまちづくりを進めるため、市民や事業者の取組への支援や情報提供を行うだけでなく、このシステムを活用して、市が環境保全の取組を率先して実行することとし、平成19年度から全庁的に取り組んでいます。

○環境調査の状況
国・県のほか、市でも調査を行い、環境の実態把握に努めることで、汚染の防止を図ってきました。大気や土壌調査は、環境基準を満たしていますが、河川や湖沼、地下水調査の一部には、達成していない地点も見られます。事業所排水調査は、おおむね基準を満たしていますが、基準値を超える場合は、改善指導を行っています。

○旧能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策
旧能代産業廃棄物処理センターの問題は、産廃特措法の適用を受けて県が主体となって環境保全対策に取り組んでおり、市でも継続的に周辺環境の調査を行い、地元住民や県と連携・協議しながら、環境問題の解決と住民不安の解消に向けて取り組んでいます。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
米代川やきみまち阪、風の松原などの豊かな自然は、他に誇れると思う市民の割合	68% (H24 年度)	85%	市民意識調査
のしろクリーンパートナー登録団体数	17 団体 (H23 年度)	30 団体	

【施策の体系】

【施策の方向】

①環境保全の活動や学習を広める

環境活動に取り組むための人づくりや仕組みづくりを市民・事業者・行政が一体となって進めます。
また、環境学習の機会や、自然保護団体の活動の情報提供に努めるなど、環境保全に対する意識の啓発に努めます。

②優れた自然環境を保全する

価値ある地域の財産として、自然環境を次世代に引き継いでいくため、環境保全活動を進めます。

③環境調査や環境対策を適正に行う

市の環境調査は、法律の改正や環境基準等の改定及び実状に合わせ見直しを図ります。
また、旧能代産業廃棄物処理センターなどの環境保全対策は、地元住民や県と連携しながら、適正に行います。

④再生可能エネルギーを導入・普及する

地球温暖化対策や環境に配慮した取組を進めるため、省エネルギーを促進するとともに、非常時の電力確保等のため技術の進歩や社会の動向、導入の効果などを注視しながら、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入や普及に努めます。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○自然エネルギーの理解を深め、環境活動に参加する ○ごみのポイ捨てや野焼きはしないなど、モラル意識を持ち、環境美化に努める ○庭木などの松くい虫を防除する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○モラル意識向上のための活動を行う（市民グループ等） ○自然環境の美化・保全活動や巡回指導を行う（ボランティア団体等） ○松くい虫の防除体制の構築や、協賛などの支援を募る（ボランティア団体等） ○自然観察会を通じて環境学習に取り組む ○花の植栽や街路樹の剪定等、専門的な知識での指導を行う
事業者等 (生産者等含む)	○社会貢献の一環として環境保全の活動を積極的に展開する ○野焼きをしないなど、法令を守る ○松くい虫防除に協賛などの支援を行う
行政機関	○自然環境の保全状況を把握する ○自然観察会等の機会も活用し、環境問題に対する教育を充実する ○松くい虫防除など自然環境保全の活動を支援する

政策（8） 資源を大切にし社会を持続できる衛生環境

基本構想でめざす姿や状態	○普段の生活からごみの減量化や資源化が進むこと。 ○環境に対する意識が高まり、いつもまちがきれいであること。 ○生活上の衛生が保たれること。
--------------	--

【現状と課題】
○ごみの排出量の状況
家庭系ごみの排出量は、ここ数年少しずつ減少傾向にあり、事業系ごみの排出量は、ほぼ横ばいで推移しています。ごみ排出量全体を1人1日当たりでみると、ほぼ横ばいで推移しています。
今後は、事業系ごみをどのように減少させるかが課題であり、市内事業所の実態等も把握した上で、減量指導等を行う必要があります。

○一般廃棄物最終処分場の状況
収集したごみから、資源化できるものを分別・回収し、残りを焼却して最終処分場に埋立しています。平成33年頃には満杯になる見込みであり、将来的な最終処分に関する検討が必要になっています。

○資源ごみの分別収集とリサイクル率
限りある資源を有効に活用しようと、資源ごみの分別に対する意識は高くなっていますが、リサイクル率は減少傾向にあります。
今後は、リサイクル率の減少傾向の要因を分析し、課題解決に向けた取り組みが必要です。

○不法投棄への対応
リサイクルに関する取組が進む一方、不法投棄が見受けられます。市では、監視員によるパトロールや看板設置を行いながら、不法投棄の防止に努めています。不法投棄は犯罪であり、地域が一体となって、不法投棄を許さない姿勢で対処していく必要があります。

○し尿処理の状況
下水道や浄化槽による水洗化の割合は約6割となっています。一方、下水道の整備や浄化槽の普及とともに、し尿処理量は少しずつ減少してきています。

○廃棄物処理施設のコスト
ごみ処理やし尿処理は、能代山本圏域などで広域的に実施しています。施設そのものが大規模であり、建設費用だけでなく維持費用も多くかかるほか、施設更新する場合は、既存施設の解体にも膨大な費用がかかるため、ごみの減量を進めながら、今ある施設の長寿命化を図る必要があります。

○狂犬病予防の周知
狂犬病は、発症すると有効な治療法のない感染症で、近年国内での発生は確認されていませんが、海外からペットとともに持ち込まれる可能性もあります。狂犬病の予防とまん延を防止するため、飼い犬の登録と予防注射の徹底について、周知を図っていく必要があります。

○衛生施設の維持管理
市の斎場では、排煙などの環境保全対策を行いながら、設備機器などの適正な維持管理を行っていく必要があります。

【めざす目標指標】

指 標	現 状	5年後の目標 (平成29年度)	備 考
1人1日あたりごみ排出量(リサイクルできるものを除く)	525g (H23年度)	500g	
限りある資源を大切にすため、紙類などを資源ごみに分別することを心がけている市民の割合	87.5% (H24年度)	92%	市民意識調査

【施策の体系】

【施策の方向】

①ごみの減量化や資源化を進める

容器包装プラスチックの分別が定着していますが、さらにリサイクル化が実現できるよう廃棄物減量等推進員を通じたごみ分別講習会を開催するとともに、マイバッグ持参や簡易包装など、市民や事業者の環境意識の向上に努めます。
また、ごみを減らす活動への支援のほか、事業系ごみの実態を調査し、資源化できるものへの分別を進めることで、ごみの減量化と資源化を図ります。
不法投棄に対しては、パトロールなどを行い厳正に対処するほか、看板等を設置し注意喚起を図ります。

②廃棄物を適正に処理する

分別収集を効率的に行いながら、収集したごみから資源化できるものは回収するとともに、廃棄物処理施設の設備を定期的に補修するなど、施設の安定的かつ効率的な運営を図り、廃棄物を適正に処理していきます。
将来的な最終処分に関しては、広域化の検討も視野に入れながら、長期的な視点から検討を進めます。

③生活上の衛生環境を保つ

市民生活に関わりのある旅館、公衆浴場などの生活衛生関係の営業施設の指導や、狂犬病予防などに努め、衛生環境を保っていきます。

④衛生施設を適正に管理する

斎場など市民生活にとって欠かせない衛生施設について、環境保全対策を講じながら、適正に管理していきます。

【めざす姿や状態に近づくための望ましい取組】

取組の主体	取組内容
市民	○ごみの分別の徹底やリサイクル品の利用を心がける ○マイバッグ運動に参加する ○ごみの減量化や資源化に関して、子どもの頃から教育する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○ごみの減量化や資源化などの意識の向上に取り組む(市民グループ等) ○マイバッグ運動を推進する(市民グループ等) ○ごみの減量化や資源化に関して学習する(環境関係団体、婦人会等)
事業者等 (生産者等含む)	○ごみの分別の徹底やごみを極力出さない工夫を心がける ○資源ごみの回収に努める ○リサイクル品の流通に努める ○事業所の衛生管理を徹底する
行政機関	○ごみの分別の仕方をわかりやすく周知する ○ごみの減量化の効果と進み具合を周知する ○資源を大切にする指導・教育を充実する ○不法投棄の監視体制を強化する ○上下水道の加入率向上に努める